

認知症分野における

日本が果たすべき官民連携リーダーシップについて

2016年 10月 31日

黒川 清

内閣官房健康・医療戦略室健康・医療戦略参与

日本医療政策機構 代表理事

1. 認知症対策の重要性は、今年の伊勢志摩サミットでも G7 各国に再確認され、高齢化最先進国である我が国リーダーシップとその動向とが、世界的に注目されている
2. 我が国では高齢化と共に認知症の人が増加、2025 年には、軽度認知障害を加えると、65 歳以上の人口の約 1/3(約 1300 万人)が認知症とその予備軍となる
3. 世界的な認知症対策の端緒となった 2013 年の英国 G8 サミットでは、各国が以下の点を確認し WDC¹ を組織、WHO あるいは OECD とも連携した国際的な取組みが推進されてきた
 - ① 高齢化は世界的にも急速に進行、先進国ばかりでなく発展途上国にとっても解決すべき深刻な課題
 - ② 認知症の根本的な治療法は未だ無く、認知症は早急に解決すべき人類共通の課題
4. WHO が、各国保健/厚生省と連携しデータの集積と技術的な支援を促進するのに対し、WDC は、産業界/国際 NGO/患者団体等の様々なステークホルダーと連携しより優先順位の高い対策を促進する
5. 伊勢志摩サミットに引き続く G7 神戸保健相会合の神戸コミュニケでは、G7 が「認知症と共に生きる人のために、イノベーション、治療及びケアを奨励する」WDC への支援を継続することが明記された

¹ WDC ; World Dementia Council

6. 欧米では、以下の認識のもと、認知症対策の為の国際的な官民連携プラットフォーム(PPP)、具体的には、EPAD² Consortium あるいは GAP³ Foundation による治療薬に関する研究が進められている
- ① 先進国では、多くの認知症あるいは軽度認知障害の高齢者が生活する社会の隅々でその対応が迫られ、多くの私企業がその知識、知恵を蓄積しつつある
 - ② このような私企業の経験を地域、国、世界で共有し、官民が連携していくことは、今後の高齢者対策として必須の要件である
7. 我が国では、本年 10 月「認知症研究のための国際連携体制の整備に関する調査研究事業」(AMED)において、日本医療政策機構の提案が採択され、我が国がリーダーシップを取るべき国際的な PPP に関する検討が開始された

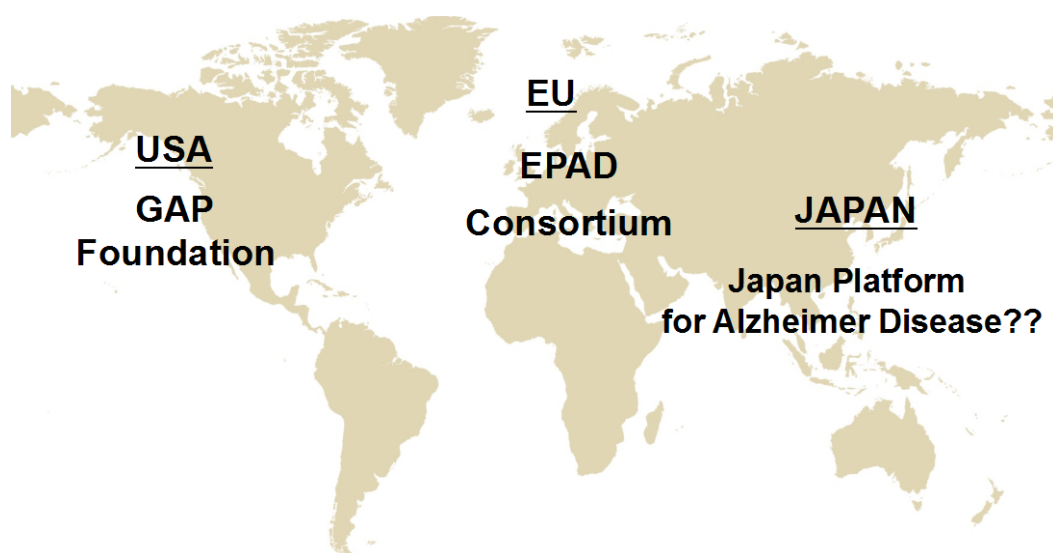


図1. 日米欧の国際官民連携プラットフォーム (PPP)

8. 当該調査研究事業では、認知症と共に生きる人のための、医薬分野のみならず、ロボット/IT 技術、小売業、銀行等、ケア等、広く社会システムに関するイノベーションを対象に、アジア/世界に開かれた我が国のあるべき PPP が検討される

² EPAD; European Prevention of Alzheimer's Dementia

³ GAP; Global Alzheimer's Platform



図2. 欧州における EPAD Consortium の概要